



背景・目的

- J-クレジット制度の運用により、カーボン・オフセット（CO2排出削減を行う事業・活動から排出削減クレジットを創出し、日常生活や事業活動に伴うCO2排出量をオフセットする取組）を推進することで、CO2排出削減を行う事業・活動の促進を図る。
- また、消費者の環境に優しい商品を選択する特性に合致した商品を供給するため、民間事業者等が排出削減クレジットを活用することで、クレジットを創出する地域への資金還流を促進（ポテンシャルとして年間約40億円が地域に還流）

事業スキーム

委託対象：民間団体等

実施期間：平成21年度～42年度（2030年度）

（31年度（2019年度）に事業内容を見直し）

事業概要

(1) J-クレジット制度運営事業(194百万円)

委員会の運営や制度の改正、方法論の策定、クレジット認証、クレジット創出と売買の支援により、制度の円滑な運用と信頼性を確保する。さらにクレジット活用に関する実態調査、事例創出、Web等を通じた情報提供を行うことでJ-クレジット制度の適切な運営の推進を図る。

(2) J-クレジット制度運用に係るシステム運用・保守事業（36百万円）

創出されたJ-クレジットを管理する登録簿システムの運用・保守を行う。

期待される効果

- カーボン・オフセットの取組により、地域でのCO2排出削減プロジェクトへの投資及びCO2排出削減が促進される。
- 毎年6万t-CO2程度のカーボン・オフセットの実施等を目指すことにより、地域経済の循環促進、知名度拡大による地域活性化が推進。

